

福岡県公報

令和八年十月二日
第七百三十二号
増刊 ①

目次

企業局

○福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程
正する規程
（企業局管理課）……………一

再掲

○福岡県財務規則の一部を改正する規則
（会計管理局会計課）……………一

企業局

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和八年十月二日

福岡県企業管理者 見雪和之

福岡県企業局管理規程第四号

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程
規程

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程（昭和三十八年福岡県企業局管理規程第一号）の一部を次のように改正する。

附則第十二項の見出し中「令和六年能登半島地震」を「災害に対処するため派遣された職員」に改め、同項中「令和六年能登半島地震に係る」を「異常な自然現象により生じた」に改め、「災害に対処するため、」の次に「県に対する国及び地方公共団体からの職員派遣要請等に基づき、」を加える。

附則

この規程は、公布の日から施行し、改正後の福岡県公営企業に従事する企業職員の給

再掲

与に関する規程の規定は、令和八年七月二十八日から適用する。

福岡県条例の公布等に関する条例（昭和二十五年福岡県条例第四十六号）第三条第二項において準用する同条例第二条第二項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

福岡県財務規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

令和八年九月十八日

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡県規則第四十八号

福岡県財務規則の一部を改正する規則

福岡県財務規則（昭和三十九年福岡県規則第二十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「第八十五条の五」を「第八十五条の六」に改める。

第五十三条第一項中「により」を「又は地方税共同機構、第八十五条の二第二項に規定する指定公金事務取扱者若しくは第八十五条の五の指定納付受託者から納入済通知書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）により」に、「納入済通知書の」を「納入済通知書等（納入済通知書及び納入済通知書に記載すべき事項を記録した電磁的記録をいう。次項において同じ。）の」に改め、同条第二項中「納入済通知書」を「納入済通知書等」に改める。

第八十五条第二項中「（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を削る。

第八十五条の二第四項中「知事が別に定める」を「次のいずれにも該当するものとする」に改め、同項に次の各号を加える。

一 指定公金事務取扱者が収納することにより、その収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められるもの

定期発行日 毎週火金曜日

〔発行〕 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県 総務部法務・県民情報課（電話 092-643-3028）
〔作成〕 〒810-0011 福岡市中央区高砂一丁目6番19号 株式会社西日本高速印刷（電話 092-531-1766）

二 その性質上その収納に関する事務を委託することが適當でないものとして法令で定めるものの以外のもの

第三章第八節中第八十五条の五の次に次の一条を加える。

(特定歳入等の収納)

第八十五条の六 法第二百四十三条の二の七第二項の規定により地方税共同機構に行わせることができる特定歳入等の収納に関する事務は、次のいずれにも該当するものとする。

一 地方税共同機構が収納することにより、その収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められるもの

二 その性質上その収納に関する事務を地方税共同機構に行わせることが適當でないものとして法令で定めるものの以外のもの

第二百八十三条中「第二百四十三条の二の八第一項後段」を「第二百四十三条の二の九第一項後段」に改める。

様式第二十八号を次のように改める。

(裏)

御注意

区分 公 の場合は、下記の「延滞金について」を御覧ください。

○「延滞金について」

督促状の指定期限を過ぎて納入されるときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、滞納金の額（滞納金の額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）に年10.75パーセントの割合で計算した延滞金が徴収されます。ただし、滞納金の額が1,000円未満である時、または延滞金の総額が100円未満の場合は収める必要はありません。

なお、延滞金が発生する場合は、滞納金完納確認後に別途納付書を送付します。

納入場所

(収納代理金融機関)

1 指定金融機関 福岡銀行の本・支店

※ 金融機関の名称等には変更になる場合がありますのでご了承ください。

2 指定代理金融機関 金融機関名 取扱店舗

(御注意)

※以下の場合、コンビニエンスストア等ではお取扱いきません。

3 収納代理金融機関

福岡県が告示した金融機関の国内店舗（福岡県内に店舗を有する金融機関の本・支店）

4 コンビニエンスストア

取扱店舗

5 この納入通知書を発行した福岡県の本庁課（室）又は出先機関

6 全国の地方税統一QRコード（eL-QR）対応金融機関の国内店舗（表面にeL-QRが表示されている場合）

様式第四十一号その一を次のように改める。

様式第 41 号その 1 (第 52 条)

福岡県 納入済通知書



加入者名	口座番号	納入額	納付区分
収料種別 番号	納付番号	建設番号	
納期限	年 月 日	合計	



会計年度	年度	発行元	納入者氏名	支払目的	領収日付印
------	----	-----	-------	------	-------

（福岡県控）
上記金額を領収済みにつき通知します。
福岡県公金徴収銀行
福岡県会計管理者（出納員） 様

取引店 銀行 店

福岡県 納入書

加入者名	口座番号	納入額	納付区分
収料種別 番号	納付番号	建設番号	
納期限	年 月 日	合計	

領収日付印

（金銭債権控）

福岡県 領収証

加入者名	口座番号	納入額	納付区分
収料種別 番号	納付番号	建設番号	
納期限	年 月 日	合計	

領収日付印

収入印紙不要（納入者控）

区分	収入区分	所屬コード
収入科目	課税内訳	
課税番号	課税内訳	
出納員 収納	年 月 日	
現金 領収証	№ - №	
取引店	銀行	
支払日	年 月 日	

様式第百二号を次のように改める。

様式第 102 号 (第 103 条)

福岡県 納入済通知書



加入者名	口座番号	納入額	円
収納期限 番号	納付 番号	返戻 番号	納付 区分
納期限	年 月 日	合計	



会計年度	年度	発行元	領収日付印
返納者 氏 名			
返納 理由			
ごとの収票用			

↑上の部分を切り取り、裏面の納入欄所にて返納してください。この書面は、領収証とともに大切に保管してください。

返納通知 (納付) 書

区分	所屬コード	
会計年度	支出科目 コード	年度
会計		
返納番号	内取番号	
返納額		円
納期限	年 月 日	
返納理由		
発行元		

右記のとおり返納してください。
年 月 日

職印

福岡県 納付書

加入者名	口座番号	納付番号	納付区分	会計年度	年度	年 計	収納額	年 月 日
返納者 氏 名								
返納 理由								
発行元								

領収日付印

(金融機関/〇〇〇〇店納付)

福岡県 領収証

加入者名	口座番号	納付番号	納付区分	会計年度	年度	年 計	返納額	消費税率 %	消費税額	年 月 日
返納者 氏 名										
返納 理由										
発行元										

領収日付印

収入印鑑不備 (返納者控)

上記金額を領収しました。

様式第百四十六号及び様式第百四十六号の二を次のように改める。

福岡県 領収証

1000000

調査年度 調査地区 調査対象 調査方法 調査結果	調査年度	調査地区	調査対象	調査方法	調査結果

（福岡県控）
上記金額領収済につき通知します。
福岡県公金取扱銀行
福岡県会計管理者（出納員） 様

加入者名	
口座番号	
銀行番号	
種別区分	
振替口座	
振替中央	
年 度	
金 計	
払込額	
納期限	
年 月 日	
納付者 氏 名	
課外 区分名	
発行元	

領収印付	
------	--

この文に「口頭で説明した通り」とある。 ☒

加入者名	口座番号	
納付番号	徴収区番号	年 度
徴収区分	合計年度	
全 計		
支払額		円
消費税額	円	
納期限	年 月 日	
納入者 氏 名	〒	
区分名		
発行元		

領収印付印	
-------	--

上記金額を領収しました。

收入印紙不要（納付者控）

受入区分	所属コード	
整区		
受入番号	内訳番号	
累計外 区分 コード		
発行日	年 月 日	

様式第 146 号の 2 (第 192 条)

福岡県

納入済通知書



加入者名	口座番号	納入額	円
役所コード	納付番号	納付区分	
納期限	年 月 日	合計	



合計年度	年度	発行元	領収日付印
納付者氏名	納付者氏名	領収者氏名	
納付区分	納付区分	発行元	

上記金額領収済につき通知します。
福岡県公債収支銀行
福岡県会計管理室 (出納員) 様

保管金納付書

〒

様

上記のとおり納付してください。

年 月 日

問い合わせ先 上記所屬

職印

福岡県

納付書

加入者名	口座番号	納入額	円
役所コード	納付番号	納付区分	
納期限	年 月 日	合計	

合計年度	年度	発行元	領収日付印
納付者氏名	納付者氏名	領収者氏名	
納付区分	納付区分	発行元	

上記金額を領収しました。
福岡県公債収支銀行
福岡県会計管理室 (出納員) 様

福岡県

保管証書 (領収書)

加入者名	口座番号	納入額	円
役所コード	納付番号	納付区分	
納期限	年 月 日	合計	

合計年度	年度	発行元	領収日付印
納付者氏名	納付者氏名	領収者氏名	
納付区分	納付区分	発行元	

上記金額を領収しました。

受入区分	所屬コード	受入番号	内訳番号
納期限	年 月 日	納付区分	発行日

本書は、保証金又は担保金等に係るものについては、保管証書となりますので大切に保管してください。

附 則

この規則は、令和八年九月二十四日から施行する。ただし、様式第二十八号、様式第四十一号その一、様式第二百二号、様式第四百四十六号及び様式第四百四十六号の二の改正規定は、令和八年十月十三日から施行する。